

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準  
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額を計算したうえで、簡便的に在職対象職員1人につき、300,000円を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	265,246,716	26,100,000	5,046,360	286,300,356
法人運営基金	500,000,000	0	100,000,000	400,000,000
長期修繕積立金引当資産	70,900,000	2,000,000	12,300,000	60,600,000
消費者保護事業推進積立資金	39,831,000	5,000,486	13,754,486	31,077,000
人材育成事業推進積立資金	22,910,000	5,800,000	4,170,000	24,540,000
周年記念事業積立資金	60,800,000	13,000,752	0	73,800,752
事務所移転等準備積立資金	30,000,000	28,500,000	17,000,000	41,500,000
システム整備資金	3,330,000	1,000,000	0	4,330,000
事務所整備準備資金	5,400,000	0	0	5,400,000
合計	998,417,716	81,401,238	152,270,846	927,548,108

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	286,300,356	0	0	(286,300,356)
法人運営基金	400,000,000	0	(400,000,000)	0
長期修繕積立金引当資産	60,600,000	0	(60,600,000)	0
消費者保護事業推進積立資金	31,077,000	0	(31,077,000)	0
人材育成事業推進積立資金	24,540,000	0	(24,540,000)	0
周年記念事業積立資金	73,800,752	0	(73,800,752)	0
事務所移転等準備積立資金	41,500,000	0	(41,500,000)	0
システム整備資金	4,330,000	0	(4,330,000)	0
事務所整備準備資金	5,400,000	0	(5,400,000)	0
合計	927,548,108	0	(641,247,752)	(286,300,356)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	108,548,620	0	108,548,620
建物	625,103,173	427,319,567	197,783,606
建物附属設備・内部造作	103,996,453	82,930,387	21,066,066
什器備品	76,733,045	67,221,991	9,511,054